

連 結 貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	18,804,023	負 債 の 部	13,661,736
I 流 動 資 産	9,615,432	I 流 動 負 債	9,822,541
現 金 及 び 預 金	1,479,907	支 払 手 形 及 び 買 挂 金	5,450,107
受 取 手 形 及 び 売 挂	5,346,381	短 期 借 入 金	1,063,200
た な 卸 資 産	2,465,613	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,268,319
繰 延 税 金 資 産	108,617	リ 一 ス 債 務	44,919
そ の 他	214,913	未 払 金	642,608
		未 払 法 人 税 等	350,641
II 固 定 資 産	9,188,591	未 払 消 費 税 等	11,836
(有形固定資産)	(8,804,705)	繰 延 税 金 負 債	223,906
建 物 及 び 構 築 物	6,455,394	役 員 賞 与 引 当 金	6,850
機 械 装 置 及 び 運 搬	11,916,834	役 員 賞 与 引 当 金	302,912
工 具 器 具 及 び 備 品	6,376,768	設 備 支 払 手 形	63,200
土 地	1,471,686	そ の 他	394,041
建 設 仮 勘 定	710,628		
減 價 儲 却 累 計 額	△ 18,126,609	II 固 定 負 債	3,839,194
		長 期 借 入 金	1,680,994
(無形固定資産)	(125,276)	リ 一 ス 債 務	96,266
ソ フ ト ウ エ ア	64,529	繰 延 税 金 負 債	27,852
借 地 権	48,918	退 職 給 付 引 当 金	1,881,680
施 設 利 用 権	3,680	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152,400
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘	8,148		
(投資その他の資産)	(258,610)	純 資 産 の 部	5,142,287
長 期 貸 付 金	2,023	I 株 主 資 本	5,109,074
繰 延 税 金 資 産	107,731	資 本 金	500,000
そ の 他	150,729	利 益 剰 余 金	4,609,074
貸 倒 引 当 金	△ 1,875	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,643,433
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,643,433
資 産 合 計	18,804,023	III 少 数 株 主 持 分	1,676,646
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,804,023

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目			金 額
売 上 高			49,561,194
売 上 原 価			43,815,294
売 上 総 利 益			5,745,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2,796,014
販 売 費			454,535
一 般 管 理 費			2,341,479
営 業 利 益			2,949,885
営 業 外 収 益			116,121
受 取 利 息			66,493
そ の 他 の 営 業 外 収 益			49,628
営 業 外 費 用			280,348
支 払 利 息			65,044
持 分 法 投 資 損 失			70,450
為 替 差 損			131,870
そ の 他 の 営 業 外 費 用			12,983
経 常 利 益			2,785,657
特 別 利 益			6,649
固 定 資 産 売 却 益			6,649
特 別 損 失			651,333
固 定 資 産 売 却 損			4,708
固 定 資 産 除 却 損			39,827
減 損 損 失			446,085
割 増 退 職 金			160,711
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,140,973
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,091,547
法 人 税 等 調 整 額			41,504
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			1,007,921
少 数 株 主 利 益			(減算) 650,927
当 期 純 利 益			356,994

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当連結会計年度

〔平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで〕

株主資本

資本金

当期首残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500,000
利益剰余金	
当期首残高	4,252,080
当期変動額	
剩余金の配当	—
当期純利益	356,994
その他	—
当期変動額合計	356,994
当期末残高	4,609,074

株主資本合計

当期首残高	4,752,080
当期変動額	
剩余金の配当	—
当期純利益	356,994
その他	—
当期変動額合計	356,994
当期末残高	5,109,074

評価・換算差額等

為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 1,284,785
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	△ 358,648
当期変動額合計	△ 358,648
当期末残高	△ 1,643,433

少数株主持分

少数株主持分	
当期首残高	1,466,611
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	210,035
当期変動額合計	210,035
当期末残高	1,676,646

純資産合計

当期首残高	4,933,905
当期変動額	
剩余金の配当	—
当期純利益	356,994
株主資本以外の当期変動項目 (純額)	△ 148,612
その他	—
当期変動額合計	208,382
当期末残高	5,142,287

連 結 注 記 表

1. 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4 社
- ・ 主要な連結子会社の名称
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項1-7. 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。
- ・ 当連結会計年度から、従来からの連結子会社であった株式会社ゴウシテックは清算が結了したことにより、連結の範囲から除外しております。
当該子会社の清算が当グループの収益に与える影響は軽微であります。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1 社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

② 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

5. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

また、連結子会社の担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

担保に供されている資産

有形固定資産の帳簿価額 640,702千円

担保に係る債務

短期借入金 114,000千円

2. 【連結貸借対照表注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 【連結損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の研究開発費の総額は323,593千円であります。

4. 【連結株主資本等変動計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式） 1,000,000株

5. 【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（注）	時価（注）	差額
① 現金及び預金	1,479,907	1,479,907	-
② 受取手形及び売掛金	5,346,381	5,346,381	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
④ 支払手形及び買掛金	(5,450,107)	(5,450,107)	-
⑤ 短期借入金	(1,063,200)	(1,063,200)	-
⑥ 1年内返済予定 長期借入金	(1,268,319)	(1,268,319)	-
⑦ 長期借入金	(1,680,994)	(1,657,399)	△ 23,595

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

④ 支払手形及び買掛金、⑤短期借入金並びに⑥1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	3,465円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	356円99銭

7. 【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用について

当連結会計期間に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

貸 借 対 照 表

平成24年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 产 の 部	8,862,340	负 債 の 部	6,847,722
I 流 動 资 产	2,758,407	I 流 動 负 債	3,521,688
現 金 及 び 預 金	38,673	支 払 手 形	347,900
受 取 手 形	90,979	買 掛 金	936,777
売 売 品 及 び 製 造 品	1,685,526	短 期 借 入 金	490,000
仕 材 及 び 費 用	71,108	1年内返済予定	
原 材 料 及 び 貯 藏 品	90,563	長 期 借 入 金	968,319
前 払 費 用	180,407	リ 一 ス 債 务	20,591
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	13,747	未 払 費 用	281,124
未 収 入 金	204,000	未 払 法 人 税	112,916
そ の 他	367,402	未 前 預 受 金	3,948
	15,997	預 賞 金	2,357
		与 引 当 金	21,580
		役 員 賞 与 引 当 金	271,122
		設 備 支 払 手 形	6,850
			58,200
II 固 定 资 产	6,103,933	II 固 定 负 債	3,326,033
(有形固定資産)	(3,355,668)	長 期 借 入 金	1,480,995
建 構 築 物	982,669	リ 一 ス 債 务	62,119
機 械 及 び 装 置	37,226	繰 延 税 金 負 債	27,852
車両 運 搬 具	852,869	退 職 給 付 引 当 金	1,613,867
工 具 器 具 及 び 備 品	10,783	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141,200
金 土 建 設 仮 勘 定	148,612	純 資 产 の 部	2,014,618
	272,258	I 株 主 資 本	2,014,618
	841,070	資 本 金	500,000
	210,176	利 益 剰 余 金	1,514,618
(無形固定資産)	(40,055)	利 益 準 備 金	50,000
電 話 加 入 権	2,952	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,464,618
ソ フ ト ウ ェ ア	28,955	別 途 積 立 金	1,150,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,148	繰 越 利 益 剰 余 金	314,618
(投資その他の資産)	(2,708,209)		
関 係 会 社 株 式	1,742,488		
出 资 金	20,284		
関 係 会 社 出 资 金	395,592		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	453,000		
長 期 前 払 費 用	94,202		
ゴ ル フ 会 員 権 金	630		
敷 差 入 保 証 金	1,925		
そ の 他	50		
	35		
資 产 の 部 合 计	8,862,340	负 債 及 び 纯 资 产 の 部 合 计	8,862,340

損 益 計 算 書

(平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,720,416
売 上 原 価	10,668,744
売 上 総 利 益	1,051,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	921,130
販 売 費	144,187
一 般 管 理 費	776,943
営 業 利 益	130,541
営 業 外 収 益	761,242
受 取 利 息	17,020
受 取 配 当 金	733,297
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,925
営 業 外 費 用	36,051
支 払 利 息	30,569
為 替 差 損	176
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,305
経 常 利 益	855,732
特 別 利 益	2,984
固 定 資 産 売 却 益	2,984
特 別 損 失	891,574
固 定 資 産 売 却 損	1,774
固 定 資 産 除 却 損	35,220
減 損 損 失	2,078
子 会 社 債 権 放 舍 損	468,685
割 増 退 職 金	63,162
子 会 社 支 援 金	95,000
関 係 会 社 株 式 評 価 損	146,999
子 会 社 株 式 消 却 損	78,653
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 32,857
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	370,987
法 人 税 等 調 整 額	866
当 期 純 損 失 (△)	△ 404,711

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当期事業年度	
(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	500,000
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>500,000</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	50,000
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>50,000</u>
別途積立金	
当期首残高	1,150,000
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	<u>1,150,000</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	719,329
当期変動額	-
当期純損失 (△)	<u>△ 404,711</u>
当期変動額合計	<u>△ 404,711</u>
当期末残高	<u>314,618</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	1,919,329
当期変動額	-
当期純損失 (△)	<u>△ 404,711</u>
当期変動額合計	<u>△ 404,711</u>
当期末残高	<u>1,514,618</u>
株主資本合計	
当期首残高	2,419,329
当期変動額	-
当期純損失 (△)	<u>△ 404,711</u>
当期変動額合計	<u>△ 404,711</u>
当期末残高	<u>2,014,618</u>
純資産合計	
当期首残高	2,419,329
当期変動額	-
当期純損失 (△)	<u>△ 404,711</u>
当期変動額合計	<u>△ 404,711</u>
当期末残高	<u>2,014,618</u>

個 別 注 記 表

1. 【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

2. その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、最終取得原価法により評価しております。

また、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 【貸借対照表注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は10,826,073千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,794,122 千円
短期金銭債務	718,221 千円
長期金銭債権	453,000 千円

3. 【損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高

売上高	9,240,350 千円
仕入高	6,548,064 千円
営業取引以外の取引による取引高	750,317 千円

(3) 当期の研究開発費の総額は323,593千円であります。

4. 【株主資本等変動計算書注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産 (流動の部)	(単位 : 千円)
賞与引当金	100, 803
棚卸資産評価損	19, 995
その他	20, 343
繰延税金資産小計	141, 142
(2) 繰延税金資産 (固定の部)	
繰越欠損金	789, 190
退職給付引当金	561, 625
減価償却超過額	66, 966
その他	55, 344
繰延税金資産小計	1, 473, 127
評価性引当額	△ 1, 614, 269
繰延税金資産合計	—
(3) 繰延税金負債 (固定の部)	
前払年金費用	27, 852
繰延税金負債合計	27, 852
繰延税金負債純額	27, 852

6. 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
機械及び装置	166, 860千円	163, 770千円	3, 090千円
車両運搬具	4, 200千円	4, 200千円	—
工具器具及び備品	44, 479千円	43, 253千円	1, 225千円
金型	—	—	—
ソフトウェア	49, 992千円	47, 923千円	2, 068千円
合計	265, 531千円	259, 147千円	6, 384千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6, 384 千円
1年超	0 千円
合計	6, 384 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	30,955 千円
	減価償却費相当額	30,955 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡	100,000	二輪車・四輪車部品等の製造	所有 100.0%	直接 100.0%	資金の融資先 資金取引	融資実行 融資回収 受取利息	300,000 437,300 12,250	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	204,000 453,000
	株式会社ゴウシテック	熊本県合志市	90,000	二輪車部品等の製造	所有 91.8%	直接 91.8%	資金の融資先 資金取引	融資実行 融資回収 債権放棄 受取利息	200,000 300,000 470,000 3,649	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	- -
	ゴウシインディアオートバーツプライベートリミテッド	インドハリアナ州	306,524千Rps	二輪車部品等の製造	所有 100.0%	直接 100.0%	資金の融資先 資金取引	融資実行 融資回収 受取利息	- - 1,108	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	- -

- (注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。
(注2) 債権放棄については、株式会社ゴウシテックの清算結了により行ったものです。

8. 【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 2,014円61銭

(2) 1株当たり当期純損失 △404円71銭

9. 【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用について
当期に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。